

第57期
事業報告書

平成16年4月1日 ▶ 平成17年3月31日

記録の未来を創造するティアック

TEAC

ホームページ

<http://www.teac.co.jp>

TEAC
ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成17年3月31日をもちまして、第57期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、下半期に入り景気を牽引していた輸出や設備投資に陰りがみられ、調整局面入りの様相を呈してまいりました。米国経済は回復のペースは鈍化しているものの安定した動きが継続し、ユーロ圏経済は内需が低迷するなか外需が鈍化し景気の停滞が鮮明となる一方で、中国経済は依然として強含みのままに推移いたしました。

このような景況下、当社グループは光ディスクドライブ事業での急激な価格下落への対応に遅れをとったこと、スーパーマルチなど最先端ドライブの市場形成が予想外に遅れたこと、また海外子会社計上分を除く繰延税金資産の全額取崩しを実施したことから中間期に大幅な損失を計上いたしました。当社はかかる厳しい経営環境を踏まえ、財務体質の健全性確立を図るため、90%の無償減資の実施ならびにフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合に対し第三者割当による総額100億円の新社発行を決議し、平成17年2月の臨時株主総会での承認を経て一連の資本増強手続きを完了いたしました。当社は資本増強の効果を最大限に発揮し、来期以降の業績回復に向け中期事業計画の実効性を確実にするため、当期において負の遺産を一掃するべく、内外にわたりストラクチャリングを実施いたしました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔周辺機器事業〕

周辺機器事業の売上高は681億6百万円(前期比13.7%減)となりました。パーソナルコンピュータ(PC)用光ディスクドライブの需要動向の変遷を反映し、CD系ドライブは前期に比べ大幅な売上高の減少となりました。一方、DVD系ドライブについては、競合他社との価格競争が一段と厳しくなったことや、コスト低減への対応が後手に回ったことなどの原因により大幅な赤字となりました。コスト対応力を高めることが最重要課題となり、分散していた生産地をインドネシアへ集結させ、徹底した工程の改善などを実施した結果、当期においてほぼその準備段階は完了いたしました。販売面ではPC-OEM偏重の事業構成を転換するため、PC以外の市場開拓を積極的に開始いたしました。

〔コンシューマ機器事業〕

コンシューマ機器事業の売上高は284億3千5百万円(前期比1.7%減)となりました。音楽制作用機器(TASCAMブ

ランド)において、世界的販売チャネルの整備が進み、自社のDVD記録ドライブを使用したDVDマスターレコーダーなど新製品も多数投入したことにより、利益面で回復基調となりました。一般AV機器分野の海外市場では、引き続きデザイン、音質重視の2大特長を前面に打ち出したライフスタイル商品の市場投入を行い、ヒット商品にも恵まれたため、比較的順調に推移いたしました。高級AV機器では、DVDユニバーサルプレーヤーの商品系列を増強しましたが、さらに高級化路線を強め、全体の商品絞り込みを行った結果、売上高は減少したものの利益面では改善いたしました。

〔情報機器事業〕

情報機器事業の売上高は61億3千9百万円(前期比34.7%減)となりました。ビデオシステム機器では、前期に米国子会社の事業を譲渡したことや、従来からのアナログ機器の売上高、利益がともに減少したものの、下期から本生産に移行したデジタル機器の立ち上がりにより、第4四半期には売上の回復基調が見られました。医用画像機器は、派生商品事業からの撤退により売上高は減少したものの、ハイビジョンモデルなど新製品の市場投入もあり赤字幅は縮小いたしました。計測機器では、計測用レコーダー基幹商品の認知度が高まったことや普及価格帯の新製品投入などにより、比較的順調に推移いたしました。マストレージシステムは、放送業界におけるハイビジョン等デジタル化の追い風もあり、堅調な売上を確保することができました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,033億9千万円(前期比12.3%減)となり、営業損失は30億4千4百万円(前期営業利益13億8千6百万円)、経常損失は64億3千1百万円(前期経常利益15億2千4百万円)となりました。また、特別損失としてたな卸評価損等48億5千9百万円や期末において発生したティアックオーストラリアの取立不能売掛債権に対する貸倒引当金繰入額34億5千万円等を計上したことから、当期純損失は219億7千9百万円(前期当期純利益4億2千8百万円)と多額の損失計上を余儀なくされました。

このような状態でありますため、誠に遺憾ながら当期も無配のやむなきに至り、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

坂井淑晃

●事業別売上高および営業利益（連結）

周辺機器事業 (単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	68,106	78,930	△10,824	△13.7%
営 業 利 益	△2,325	2,361	△4,686	—

コンシューマ機器事業

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	28,435	28,934	△499	△1.7%
営 業 利 益	1,401	16	1,385	8,656.3%

情報機器事業

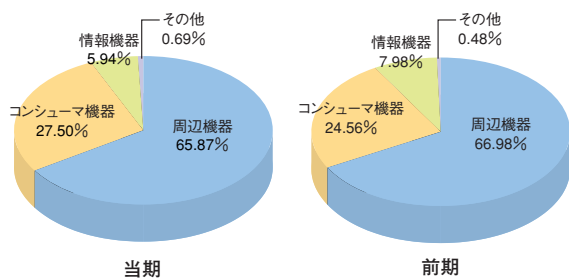
	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	6,139	9,408	△3,269	△34.7%
営 業 利 益	55	1,654	△1,599	△96.7%

その他

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	709	563	146	25.9%
営 業 利 益	92	△42	134	—

(注) 親会社および連結子会社の配賦不能営業費用は当期2,268百万円、前期2,602百万円であります。

●事業別売上構成



●企業集団が対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、ディスクドライブ事業における急激な価格下落等、ここ数年厳しい状態が続いております。当社グループは、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2ヵ年の「中期事業計画」を策定し、平成17年1月31日に発表いたしました。フェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に遂行していくことで、早期業績回復に努め、お客様に対してはより満足度の高い製品の提供を、株主の皆様に対しては配当の復活に向けて努力してまいります所存です。

計画の概要、主要施策（一部実施済み）は、次のとおりであります。
 (計画の概要)

【必達目標】

平成19年3月期末までに下記経営指標を必達する。

- 売上高営業利益率（連結） 3.5%以上
 - 在庫日数（連結DSI） 69日以下
 - PC-ODD事業の売上構成比 30%以下
 - * PC-ODD事業 PC組込専用のOEM向け光ディスクドライブ事業
 - * DSI Days Sales in Inventory（在庫日数）の略。
- 期末在庫÷1日あたり平均売上原価

(主要施策)

- (1) 収益構造の改善

以下の施策を遂行することでPC-ODD偏重の事業構造から脱却し、バランスの良い事業構成を目指します。

 - ① 事業構成の改善

Non-PC用途向けのデバイス事業やドライブメーカー、民生機器メーカーへのソリューション事業を強化することで光ディスクドライブ関連事業の収益安定化を図り、あわせて、音楽制作用オーディオ機器「TASCAM」や超高級オーディオ「ESOTERIC」ブランドの積極展開によるコンシューマ機器事業の収益力増強、および計測機器・業務用システム事業の拡大による情報機器事業の強化により、事業構成の改善を図る。
 - ② PC-ODD事業の収益改善

PC-ODD事業において、徹底したコスト構造の改善、市況変化への対応力の強化、および新製品・新モデルの絞り込みにより、収益力の改善を図る。
 - ③ 在庫管理の徹底

管理会計制度および在庫日数レポートシステムの改善等社内体制を整備し、各ビジネスユニット（BU）および拠点ごとの目標管理を徹底することで、在庫の低減を図る。
 - ④ 欧州地域の事業改善

事業管理体制の改善、事業拠点・運営体制の集約、現地法人の販売管理費用の削減、および財務体質の改善等により、欧州地域の事業改善を図る。
 - ⑤ 固定費の削減

希望退職の実施、海外子会社・国内事業所の整理と再配置、退職金制度の変更、および役員報酬の削減等により、固定費の削減を図る（目標値：総額約27億円）。
- (2) 組織・執行体制の改善

事業分野ごとの損益管理がより明確になる社内体制を整備するとともに、グループ全体のリソース・情報の共有化・有効活用によりシナジー効果を追求する。

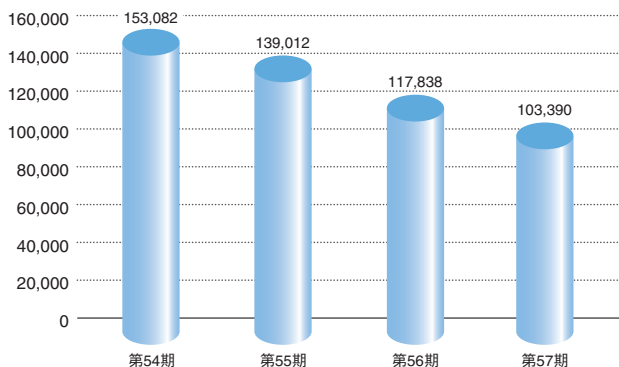
 - ① 事業分野ごとにBUをまとめた3カンパニー（エンタテインメント・カンパニー、ビジネスソリューションズ・カンパニー、メディアデバイス・カンパニー）を設置する。
 - ② 長期的・全社的視点からの戦略検討・実行を担う部門を設置する。
 - ③ 目標必達のための社内体制を強化する。

● 営業成績および財産状況の推移（連結）

区 分	第54(14年3月)期	第55(15年3月)期	第56(16年3月)期	第57(17年3月)期
売 上 高 (百万円)	153,082	139,012	117,838	103,390
経 常 利 益 (百万円)	△5,533	△2,333	1,524	△6,431
当 期 純 利 益 (百万円)	△5,949	△2,779	428	△21,979
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△83.43	△39.04	6.03	△306.57
総 資 産 (百万円)	87,207	77,137	71,348	49,761

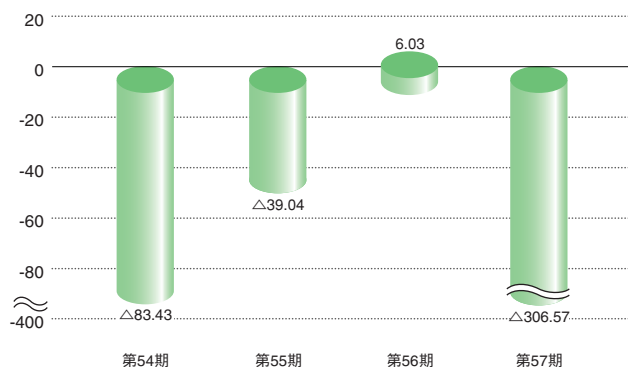
売上高

単位:百万円



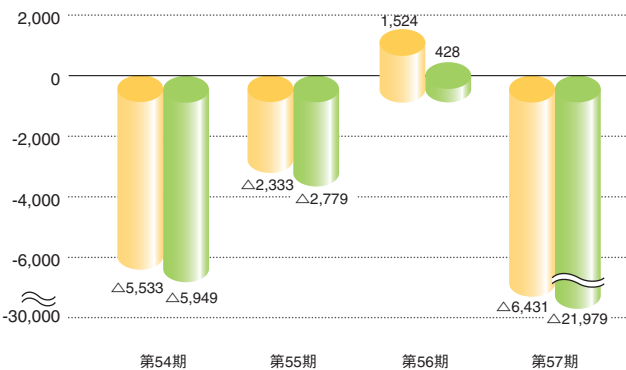
1株当たり当期純利益

単位:円



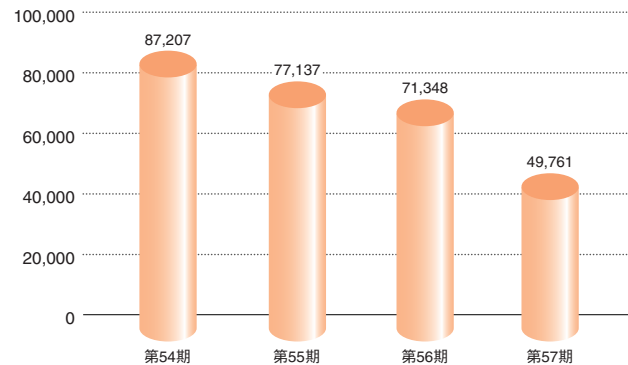
経常利益・当期純利益

単位:百万円



総資産

単位:百万円



連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	42,739	流 動 負 債	37,782
現金及び預金	15,075	支払手形及び買掛金	11,205
受取手形及び売掛金	13,171	短期借入金	20,424
有 価 証 券	200	未 払 金	1,576
たな卸資産	12,562	未払法人税等	45
繰延税金資産	534	賞与引当金	621
そ の 他	1,780	そ の 他	3,908
貸倒引当金	△ 584	固 定 負 債	8,606
固 定 資 産	7,021	社 債	500
有形固定資産	4,823	長期借入金	726
建物及び構築物	2,131	退職給付引当金	7,231
機械装置及び運搬具	597	繰延税金負債	9
工具器具及び備品	603	そ の 他	139
土 地	1,466	負 債 合 計	46,388
建設仮勘定	8	少数株主持分	
そ の 他	15	少数株主持分	36
無形固定資産	456	資 本 の 部	
ソフトウェア	97	資 本 金	5,773
そ の 他	359	資 本 剰 余 金	21,940
投資その他の資産	1,741	利 益 剰 余 金	△ 21,161
投資有価証券	1,106	株 式 等 評 価 差 額 金	14
長期貸付金	114	為替換算調整勘定	△ 3,173
繰延税金資産	172	自 己 株 式	△ 56
破産更生債権等	3,666	資 本 合 計	3,337
そ の 他	359		
貸倒引当金	△ 3,677		
資 産 合 計	49,761	負債、少数株主持分及び資本合計	49,761

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		103,390
売上高		
営業費用		
売上原価	81,808	
販売費及び一般管理費	24,625	106,434
営業損失		3,044
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	151	
受取配当金	10	
持分法による投資利益	106	
受託業務収益	214	
そ の 他	519	1,002
営業外費用		
支払利息	1,129	
手形売却損	157	
退職給付債務変更時差異償却費	456	
たな卸資産廃棄損等	2,080	
為替差損	96	
そ の 他	469	4,389
経常損失		6,431
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	208	208
特別損失		
固定資産除却売却損	393	
役員退職慰労金	93	
たな卸評価損等	4,859	
特別早期退職金	799	
過年度特許権実施料	279	
貸倒引当金繰入額	3,450	
子会社閉鎖に伴う損失	160	
そ の 他	514	10,551
税金等調整前当期純損失		16,773
法人税、住民税及び事業税		129
法人税等調整額		5,104
少数株主損失		27
当期純損失		21,979

連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	11,334
資本剰余金増加高 増資による新株式の発行 資本金減少による資本剰余金増加高	5,000 5,606
資本剰余金期末残高	21,940
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	△ 532
利益剰余金増加高 資本剰余金取崩による利益剰余金増加高 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	1,351 23
利益剰余金減少高 当期純損失 持分法適用子会社減少に伴う利益剰余金減少高	21,979 23
利益剰余金期末残高	△21,161

貸借対照表 (単体)

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	25,196	I 流動負債	30,701
現金及び預金	10,419	支払手形	4,078
受取手形	292	買掛金	3,752
売掛金	8,381	短期借入金	18,064
有価証券	200	一年内返済予定長期借入金	1,533
商品	4,253	未払金	1,664
原材料	926	未払法人税等	81
前払費用	230	未払費用	1,108
未収金	615	預り金	65
その他	17	賞与引当金	351
貸倒引当金	△ 141		
II 固定資産	19,169	II 固定負債	8,271
(1) 有形固定資産	2,507	社 債	500
建物	919	長期借入金	683
構築物	9	繰延税金負債	9
機械及び装置	30	退職給付引当金	6,977
車両運搬具	0	その他	100
工具器具及び備品	246		
土地	1,301	負債合計	38,973
(2) 無形固定資産	192	資 本 の 部	
借地権	96	I 資本金	5,773
ソフトウェア	93	II 資本剰余金	21,937
その他	2	資本準備金	6,932
(3) 投資その他の資産	16,468	その他資本剰余金	15,004
投資有価証券	550	資本金及び資本準備金減少差益	15,004
子会社株式	14,625	III 利益剰余金	△22,276
長期貸付金	1,032	当期末処理損失	22,276
従業員長期貸付金	92	IV 株式等評価差額金	14
破産更生債権等	3,666	V 自己株式	△ 56
長期前払費用	22		
その他	156	資本合計	5,392
貸倒引当金	△ 3,677	負債及び資本合計	44,365
資産合計	44,365		

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 793
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	163
現金及び現金同等物の増加額	1,106
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	70
現金及び現金同等物期首残高	13,898
現金及び現金同等物期末残高	15,075

損益計算書（単体）

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		79,267
営業費用		
売上原価	70,275	
販売費及び一般管理費	12,621	82,897
営業損失		3,630
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	66	
為替差益	7	
特許権使用料	50	
その他	134	258
営業外費用		
支払利息	504	
手形売却損	554	
たな卸資産廃棄損等	1,751	
新株発行費用	225	
退職給付債務変更時差異償却費	455	3,491
経常損失		6,862
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却売却損	148	
役員退職慰労金	93	
投資有価証券評価損	225	
子会社株式評価損	702	
たな卸評価損等	3,737	
特別早期退職金	799	
過年度特許権実施料	279	
貸倒引当金繰入額	3,450	
その他	301	9,737
税引前当期純損失		16,600
法人税、住民税及び事業税		11
法人税等調整額		5,664
当期純損失		22,276
前期繰越損失		1,351
減資による繰越損失填補額		1,351
当期未処理損失		22,276

損失処理

（単位：円）

摘 要	金 額
当期未処理損失の処理	
当期未処理損失	22,276,385,091
これを次のとおり処理いたします。	
その他資本剰余金からの振替額	15,004,934,815
資本準備金取崩額	6,932,645,880
合 計	21,937,580,695
次期繰越損失	338,804,396
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	15,004,934,815
これを次のとおり処分いたします。	
利益剰余金への振替額	15,004,934,815
その他資本剰余金次期繰越高	0

クローズアップ

TASCAMブランド製品のご紹介

世界の音楽制作シーンで活躍するブランド、TASCAM

かつて音楽制作用機器が高価であった時代、ミュージシャンが自宅で自由に時間を使いながら作品を作り上げることは一つの“夢”でした。

1970年代にその“夢”を実現できる製品を世界に先駆け販売したことがTASCAMの歴史の始まりです。

これまで多くの著名なミュージシャンがTASCAM製品からレコーディングを学んでいること、放送局・音響設備・映画音楽制作の現場で幅広く使用され、プロの信頼を勝ち得ていることは、我々の誇りです。

“Innovation”をキーワードにこれからも市場の創造・活性化に貢献するブランドであり続けたい、それがTASCAMの願いです。

TASCAM (タスカム)

Teac Audio System Corporation of Americaの略称。当初TASCAMは、ミュージシャン向けオーディオ機器を米国で販売するためのブランドとして位置付けられてきましたが、その後TASCAM製品は世界中で販売されることになり、現在に至っております。TASCAMの持つ当初の意味合いはなくなっておりますが、ミュージシャンのためのブランドという位置付けは当初より不変です。

DVD + RW メディアを用いた 2トラックマスターレコーダーの新提案

DV-RA1000



DV-RA1000は、全ての音楽制作環境でのソリューション提供をコンセプトに、良い音楽を最高の状態で記録・保存できる録音機器として設計されました。録音・再生フォーマットとしては、現時点で最高品位である24ビット/44.1-192kHz PCMに加えて、SACDで採用されているDSDフォーマットもサポート。コンバーターの選択も含めて、徹底的に“音”にこだわった設計となっています。メディアには安価かつ入手性の良いDVD+RWを使用。大容量化を遂げたことで、高音質での長時間記録も可能としました。

これまでの録音機器の枠組みを超える可能性を秘めたDV-RA1000は、2005年3月の販売開始以来、大きな反響を巻き起こしております。

ミュージシャンのための練習ツール

CD-Trainerシリーズ



CDトレーナーシリーズは、ミュージシャンのための練習用ツールとして、2003年3月から販売を開始、現在MKIIシリーズとして進化を遂げております。楽器やマイクを直接繋ぐだけで、CDに合わせて演奏できる簡便さ、また、CDの音程はそのままに、テンポだけを変化させる機能等、ミュージシャンの立場に立った製品コンセプトに対して、発売以来、絶大な支持を得ております。

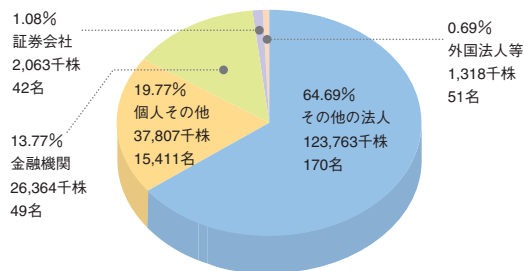
株式事項

(平成17年3月31日現在)

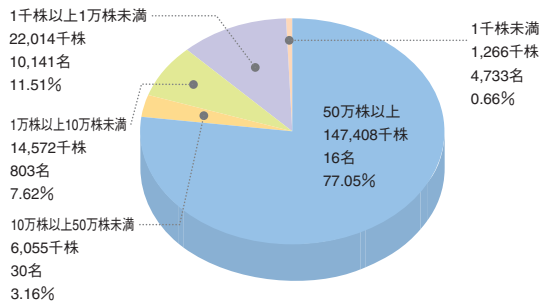
1. 会社が発行する株式の総数……………280,000,000株
普通株式 200,000,000株 A種優先株式 80,000,000株
2. 発行済株式の総数……………271,317,134株
普通株式 191,317,134株 A種優先株式 80,000,000株
3. 株主数 普通株式 15,723名 A種優先株式 1名
4. 大株主（普通株式）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
フィックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合	120,000	62.72
日本証券金融株式会社	6,016	3.14
株式会社みずほコーポレート銀行	3,433	1.79
株式会社東京三菱銀行	3,433	1.79
明治安田生命保険相互会社	2,359	1.23
東京海上日動火災保険株式会社	2,008	1.05
日本生命保険相互会社	1,874	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,636	0.86
株式会社損害保険ジャパン	1,342	0.70
株式会社相川プレス工業	1,023	0.53

株式所有者別状況（普通株式）



株式所有数別状況（普通株式）



役員

(平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	坂井 淑 晃
取締役	前中 茂 志
取締役	山口 一
取締役	中村 成 志
取締役	安東 泰 志
取締役	貴島 彰
取締役	樋口 理
常勤監査役	山下 茂 男
監査役	辻 武 保
監査役	安井 桂之介
監査役	志茂坂 康 史

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
- 創立 昭和28年8月26日
- 資本金 57億7,305万8,352円
- 決算期 3月
- 代表者 代表取締役社長 坂井淑晃
- 従業員 単体 471名 連結 6,727名

●主なグループ事業内容

周辺機器事業

- コンピュータ周辺機器
- テストメディア製品
- デバイス製品

コンシューマ機器事業

- 業務用音響機器
- 高級AV機器・一般AV機器

情報機器事業

- 医用画像機器
- インフライトエンタテインメント機器
- 計量・計装・計測機器
- 通話録音機器
- セキュリティ機器
- データストレージ機器

●オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エソテリック

●扱いブランド

タンノイ

株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
1単元の株式の数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日
	その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
	決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。 http://www.teac.co.jp/about/jp/kessan.html
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(電話お問合せ) (郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

《お知らせ》

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。